

2018年1月

## 東芝の不正会計とのれんの減損の改善策

経営学部 経営学科 石田ゼミ  
B4R11165 細村昂平

### 【卒業論文概要】

2015年に東芝から不正会計が見つかった。日本の中でも大手企業である東芝が7年に渡って2248億円もの不適切会計を行っていた。内部監査は勿論、外部監査が実状を把握せず、または監査を放棄していた為日本経済に多大な影響を及ぼした。その中でのれんの会計処理や減損について取り上げていく。

本論文の目的は、のれんという会計処理を東芝の事例から考察し、起こりやすい不正会計に対する改善策を模索することである。

まず、東芝がM&Aしたウェスチングハウスののれん価値と11年に福島で起こった原発事故による業績不振による減損は額面上は起こっていないことを認識し、また過去7年に渡って行われていた粉飾決算によって約1500億円の利益水増しが行われていたことから、のれんにどの程度影響を及ぼしていたかが問題になる。これらの問題点は規定された報告書の作成の際に上司や経営陣の許可が得られなければ正しい書類が作れないことや、監査機関がいずれも機能していないこと、会計法人等への意図的に隠蔽していたことが挙げられる。したがって組織ぐるみでの隠蔽が行われていたため、長期的に粉飾決算が見つからなかったのである。これらの不正を事前に防ぐのは組織が一体となっている為外部から早期発見するのは大変厳しいものである。そこで改善策として、のれんの観点から述べるとM&Aする際には固定資産の資産価格調査は勿論のこと、関連分野の全体的な業績不振が行われた場合、所持している固定資産の正確な資産価格の更新を強制し開示すべきである。また組織の観点から見ると、司法のように監査機関は独立性と権限を所持する規則を作るべきであるが現実的ではないようにも思う。さらに、大手企業には会計法人が1ヶ所が審査するのではなく、1ヶ所は定期的に入れ替えたうえで、2ヶ所が審査し整合性が取れているか確認すべきである。今後、組織形態の変化または会計基準の改善が望まれることを課題として提示した。